

中期経営計画

住友林業グループは、2016年3月期に売上高が初めて1兆円を突破し、その後も建築・不動産事業でのM&Aおよび同事業の成長が全体業績を牽引する形で、国内外で事業規模を拡大させています。中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase1」では、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤づくりを進めています。

過去の中期経営計画振り返り

	中期経営計画2018 2017年3月期～2019年3月期	中期経営計画2021 2020年3月期～2021年12月期
基本方針	<p>新たなステージへ向けた変革の推進 事業基盤を一層強固なものとするため、企業風土の改革も実行</p> <p>社会環境の変化を先取りした戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外事業の拡大 ● 木材(国産材)利活用 ● 介護事業の拡大 ● 資源・エネルギー事業の拡大 <p>グローバル市場での多様な収益源の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅・不動産事業は新たな地域への進出やM&Aも視野に米国5,000棟、豪州3,000棟、合計8,000棟体制を確立。 ● 海外植林事業は、世界の木材需要を睨みながら、生物多様性保全や地域社会に配慮したサステナブルな植林事業を展開。 <p>木の資産価値の変革</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな木の価値の創造 	<p>未来志向のもと、 新たな事業の創造と育成を推進します</p> <p>更なる成長に向けた未来志向の事業戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 時代やニーズを先取りした戦略展開で収益の柱となる事業の育成と創造を加速。 <p>持続的な成長に向けた経営基盤の強化</p> <p>財務体質強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これまでの投資を成果に結びつける。 ● 3年間累計のフリーキャッシュ・フローをプラスに。 <p>組織力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス強化によるリスク管理を徹底。 ● ダイバーシティ・マネジメントの推進、働き方改革や人材育成にも注力。 <p>木を活かす研究開発・技術革新の加速</p> <p>「W30」(高さ30mの木造建築物)の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2021年12月期末までに実現のめどをつける。 <p>事業の省力化・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BIM、ロボティクスなどのICT技術を活用。 <p>技術革新スピードの加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ITソリューション部門の人員を2019年3月末比で20%増員。 <p>事業とESGへの取り組みの一体化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中長期の視点に立って、環境への一層の配慮やガバナンスの強化などを事業と一体化で推進しつつ、開示内容の充実も図る。
振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年3月期の経常利益は556億円*1となり、2019年3月期の目標を前倒しで達成。 ● 2019年3月期の経常利益は当初計画をわずかに下回るも、550億円を安定的に計上できる事業構造構築にめど。 <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 1兆3,089億円(目標差+1,389億円) ・経常利益 548億円*1(目標差△2億円) ● 木質バイオマス発電などの再生可能エネルギー事業が成長。 ● 地上350mの木造超高層建築物を建設するための研究技術開発構想「W350計画」を掲げる。 ● 海外住宅・不動産事業でのM&Aと、その後の事業成長が全体業績を牽引。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年12月期の数値目標は、目標に掲げたすべての項目について計画を上回って達成。 <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 1兆3,859億円(目標差+1,259億円) ・経常利益 1,345億円*1(目標差+495億円) ・親会社株主に帰属する当期純利益 872億円(目標差+392億円) ● 米国および豪州において、戸建住宅事業の進出エリアを着実に拡大。 ● 米国不動産開発事業の推進により、事業規模の拡大と多角化が進展。 ● 木質バイオマス発電事業所の増設や、大型のサービス付き高齢者向け住宅新設等を行い、次代の柱となり得る事業開拓に取り組む。 ● 公募増資および第三者割当増資を実施し、財務体質改善を実行。

*1 数値差異除く。

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～



現中期経営計画

	Mission TREEING 2030 Phase 1 2022年12月期～2024年12月期
基本方針	<p>将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤をつくる3年</p> <p>収益の柱となった建築・不動産事業のさらなる拡大、国内事業の収益力の回復 脱炭素の核となる資源環境事業への投資と、長期ビジョン実現に向けた足場固めの3年間</p> <p>木材資源の活用による脱炭素化への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 森林のCO₂吸収源としての価値を訴求した国内外での新たな事業の展開 ● 国産材の競争力強化に向けた施策の推進 ● 中大規模木造建築事業の拡大 <p>収益基盤の強靱化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅事業および木材建材事業の収益力の回復、並びに将来の市場変化を見据えた変革の推進 ● 資産効率の向上 <p>グローバル展開の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米国および豪州における住宅・不動産事業の拡大、アジアにおける収益基盤の確立 <p>持続的成長に向けた経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル化の推進 ● 人材の確保および育成の強化、社員のエンゲージメントの向上 ● リスクマネジメントの強化 <p>事業とESGの更なる一体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● RE100/ SBT (Science Based Targets) の達成に向けた施策の着実な実行
事業部門別目標	<ul style="list-style-type: none"> 木材建材事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 海外製造事業の立て直し ● 今後の事業の柱となりうる新規事業への投資(木材コンビナート含む国産材製造事業・脱炭素事業・DX推進など) 住宅事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 注文住宅事業においてシェアアップと施工の合理化 ● 分譲住宅事業・非住宅事業・リフォーム事業等の拡大 建築・不動産事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅・不動産開発事業を米国・豪州・アジアで引き続き拡大 ● 欧州を含め各地で非住宅分野の中大規模木造建築の事業化を推進 資源環境事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外における森林経営面積の拡大 生活サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業等の安定的な運営の継続
振り返りおよび進捗	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年12月期末実績は建築・不動産事業が全体業績を牽引し、期初計画を大きく上回った。 ● 中期経営計画の進捗 米国住宅市場における住宅ローン金利の大幅上昇など計画策定時点から大きく市場環境が変化しているものの、2024年12月期の業績は売上高、経常利益ともに中期経営計画の目標を達成する見込み。 <ul style="list-style-type: none"> ・売上高 20,650億円(目標差+2,950億円) ・経常利益 1,730億円(目標通り) ・親会社株主に帰属する当期純利益 1,055億円(目標差△105億円) <p>※2024年2月14日時点の期初計画。</p>

中期経営計画

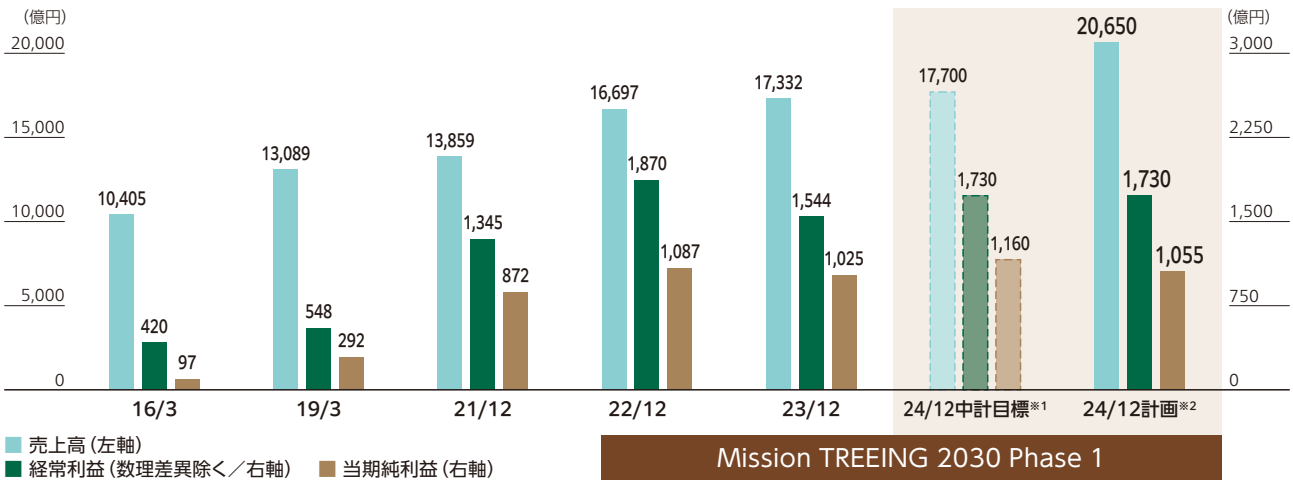
中期経営計画の進捗と最終年度に向けた見通し

森林分野では2023年6月、米国で出資総額600億円規模、運用期間15年の森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」を組成し、運用を開始しました。この第1号ファンドの運用開始により、具体的な森林アセットの取得が進捗しました。木材分野では鹿児島県志布志市をはじめ、国内複数か所で木材コンビナートの取り組みを推進するとともに、2024年1月にバイオリファイナリー推進室を新設し、成長が期待される事業領域において、新規事業の創出を目指しています。建築分野では、国内外で中大規模木造建築など、木造・木質化案件の実績が着実に積み上がり、エンボディドカーボン(建てる時のCO₂)を効率的に見える化するソフト「One Click LCA」の普及と、環境認証ラベル

「EPD」の取得促進も継続して推進しています。また、2023年11月に米国で集合住宅の開発事業を行うJPI社を連結子会社化したことで、当社グループの米国における集合住宅の着工戸数が2022年実績で全米6位相当となり、米国不動産開発事業の展開エリアも拡大するなど、2030年の年間供給戸数50,000戸の達成に向けて大きく進展しました。

最終年度である2024年12月期は引き続き、建築・不動産事業の拡大、国内事業の収益力回復、資源環境事業への投資に注力するほか、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の達成に向けて、ガバナンスの向上、デジタル化の推進、人材育成の強化などに取り組み、経営基盤を一層強固なものにしていきます。

業績計画



セグメント別目標 (億円)

	売上高					経常利益				
	22/12実績	23/12実績	前期比	24/12中計目標*1	24/12計画*2	22/12実績	23/12実績	前期比	24/12中計目標*1	24/12計画*2
木材建材	2,737	2,361	△13.7%	2,640	2,370	149	112	△24.8%	115	140
住宅	5,087	5,340	+5.0%	5,470	5,400	154	328	+112.3%	320	315
建築・不動産	8,735	9,481	+8.5%	9,540	12,740	1,618	1,125	△30.4%	1,290	1,325
資源環境	219	248	+13.6%	265	270	14	6	△59.4%	40	15
その他	246	260	+6.0%	290	280	19	22	+13.2%	50	24
調整	△327	△359	-	△505	△410	△4	2	-	△85	△89
合計	16,697	17,332	+3.8%	17,700	20,650	1,950	1,594	△18.2%	1,730	1,730
(参考) 数理差異除く						1,870	1,544	△17.4%	1,730	1,730

*1 2022年2月14日時点の期初計画。
*2 2024年2月14日時点の期初計画。